

自治体排出量カルテ 目次

福島県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

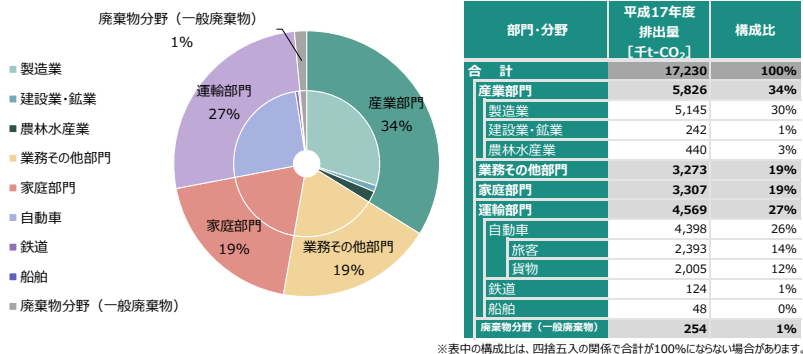
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

福島県

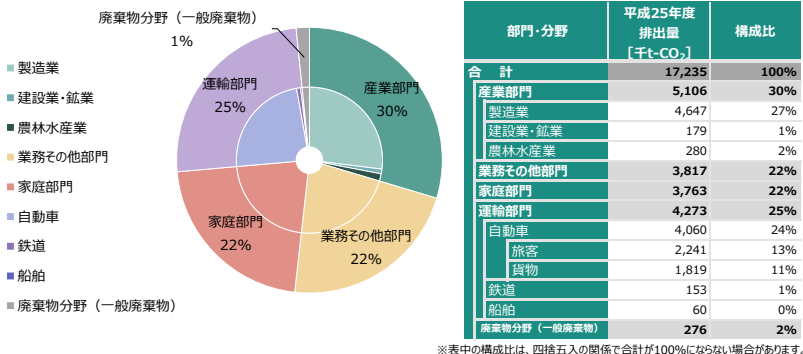
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



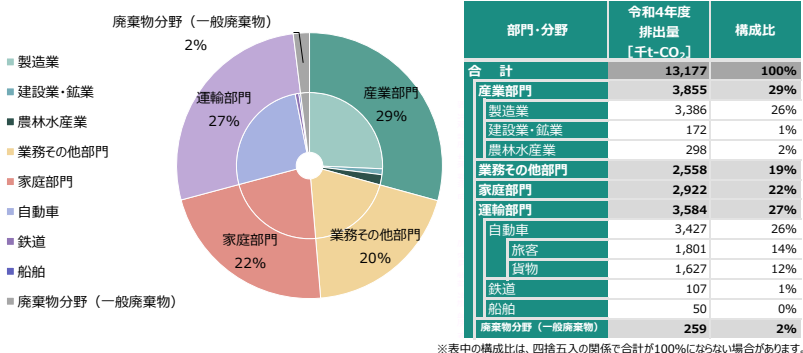
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



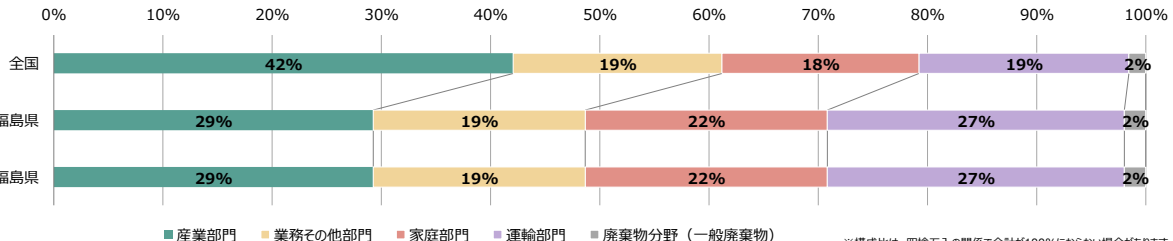
[千t-CO₂]

部門・分野		部門・分野別CO ₂ 排出量													
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計		15,706	15,659	16,789	18,254	17,235	17,317	16,306	15,004	14,939	14,982	14,688	13,097	13,735	13,177
産業部門		4,699	4,713	4,860	5,480	5,106	5,151	4,561	4,587	4,618	4,823	4,677	4,246	4,355	3,855
製造業		4,101	4,134	4,251	4,884	4,647	4,626	4,028	4,015	4,028	4,279	4,143	3,677	3,839	3,386
建設業・鉱業		164	167	224	211	179	180	182	186	192	182	169	175	191	172
農林水産業		435	412	384	386	280	345	351	385	399	362	365	395	325	298
業務その他部門		3,464	3,378	3,931	4,423	3,817	3,979	3,915	2,860	2,651	2,812	2,815	2,343	2,570	2,558
家庭部門		3,026	3,044	3,538	3,795	3,763	3,708	3,357	3,143	3,343	3,082	3,015	2,702	3,019	2,922
運輸部門		4,293	4,321	4,229	4,298	4,273	4,209	4,214	4,145	4,074	3,993	3,904	3,544	3,529	3,584
自動車		4,132	4,153	4,052	4,089	4,060	4,005	4,016	3,953	3,886	3,818	3,734	3,385	3,366	3,427
旅客		2,301	2,305	2,276	2,302	2,241	2,154	2,150	2,139	2,108	2,070	2,012	1,765	1,712	1,801
貨物		1,831	1,848	1,776	1,788	1,819	1,852	1,866	1,814	1,778	1,748	1,722	1,619	1,654	1,627
鉄道		120	124	140	151	153	146	142	137	131	120	116	110	108	107
船舶		42	45	38	58	60	58	56	56	57	55	54	49	55	50
廃棄物分野（一般廃棄物）		223	203	229	258	276	270	259	269	253	272	276	263	262	259

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

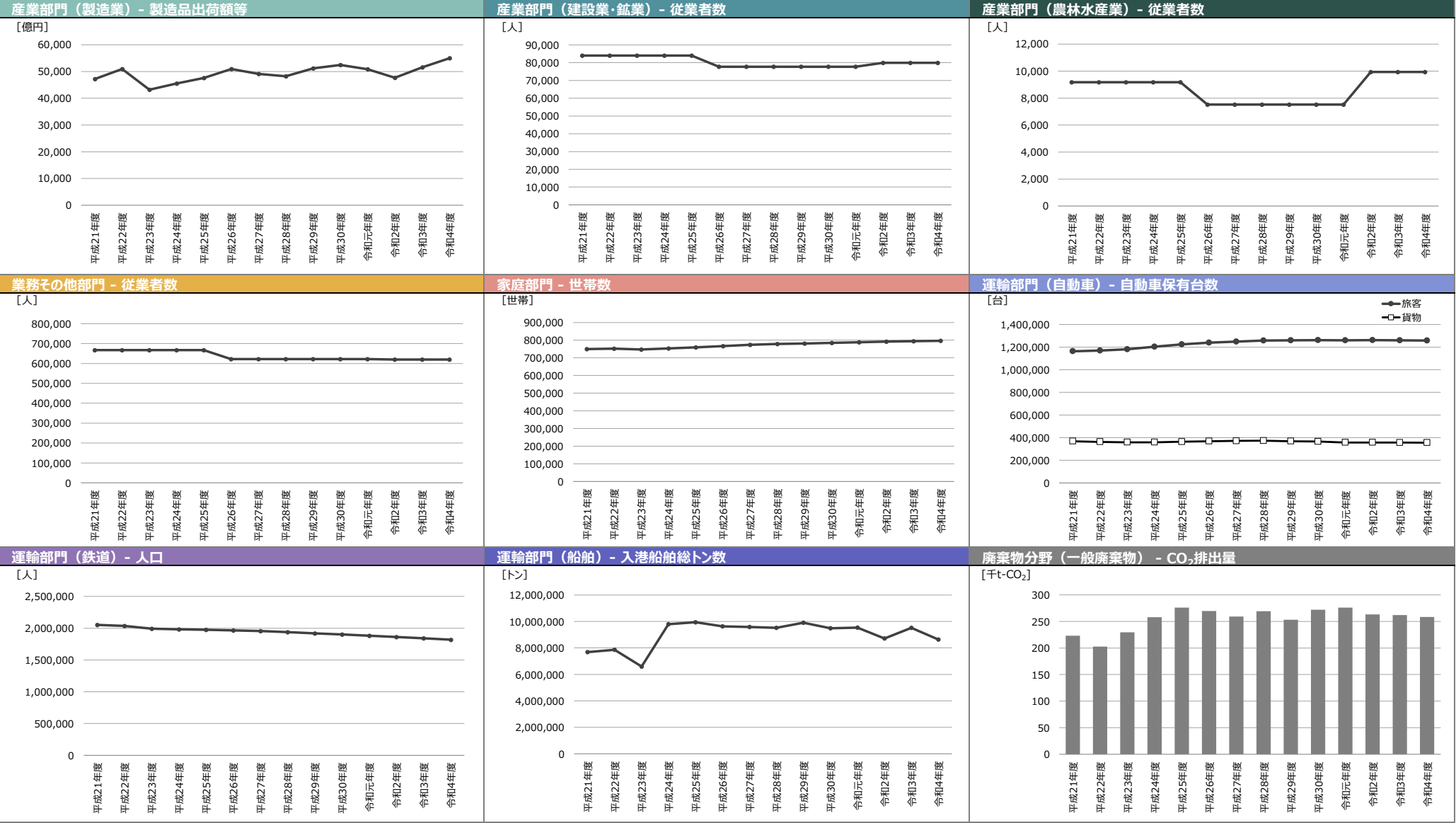
（令和4年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

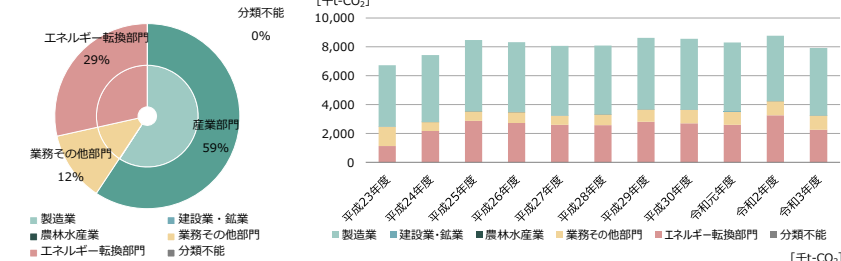
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は推計）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることがなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

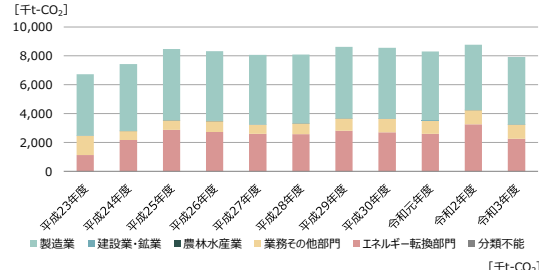
福島県

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

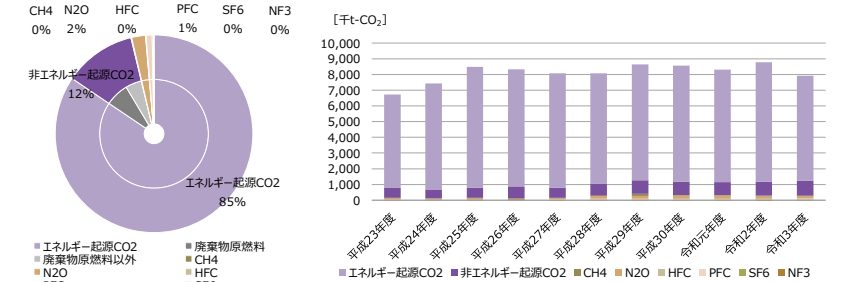


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	6,727	7,439	8,476	8,320	8,068	8,084	8,633	8,568	8,310	8,779	7,927
産業部門	4,271	4,651	4,952	4,841	4,846	4,770	4,972	4,931	4,812	4,540	4,700
製造業	4,264	4,644	4,945	4,832	4,837	4,761	4,962	4,922	4,776	4,534	4,690
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0
農林水産業	6	6	7	9	9	9	10	8	6	7	10
業務その他部門	1,333	625	647	762	618	730	860	934	911	985	970
エネルギー転換部門	1,123	2,163	2,877	2,717	2,604	2,584	2,801	2,704	2,587	3,254	2,257
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

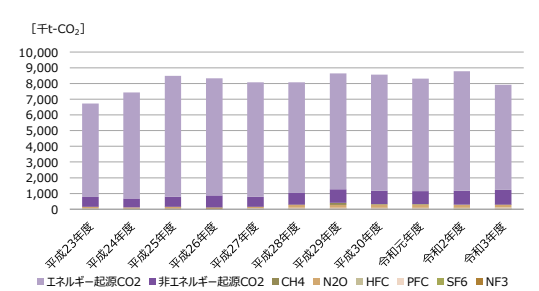
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告すること義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所的气体種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所的气体種別排出量の推移

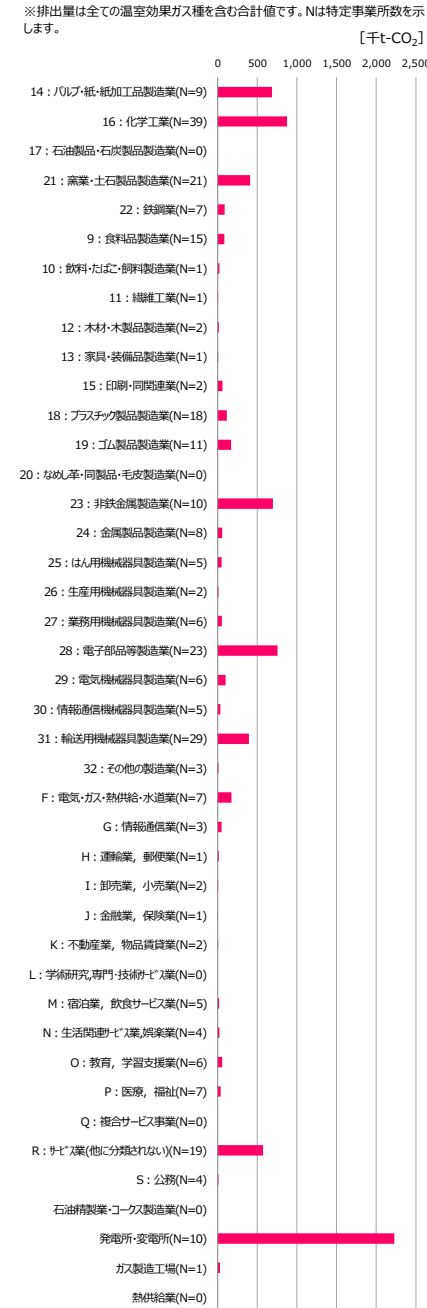


温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	6,727	7,439	8,476	8,320	8,068	8,084	8,633	8,568	8,310	8,779	7,927
エネルギー起源CO2	5,951	6,750	7,681	7,450	7,277	7,045	7,375	7,396	7,166	7,609	6,694
非エネルギー起源CO2	621	574	651	763	634	754	857	836	815	884	935
産業物原燃料	294	303	380	401	366	489	484	504	483	537	554
産業物原燃料以外	327	271	272	362	268	264	373	332	332	347	381
CH4	4	0	0.00	0.01	0.01	6	136	44	41	10	9
N2O	103	76	111	107	86	185	171	196	193	177	179
HFC	0	0	0	0	0	0	0	4	4	5	7
PFC	40	33	30	0	57	75	75	75	69	68	80
SF6	7	7	3	0	8	11	13	12	16	21	17
NF3	0	0	0	0	6	8	7	6	6	5	6

エネルギー起源CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikhohy.env.go.jp/calc/）

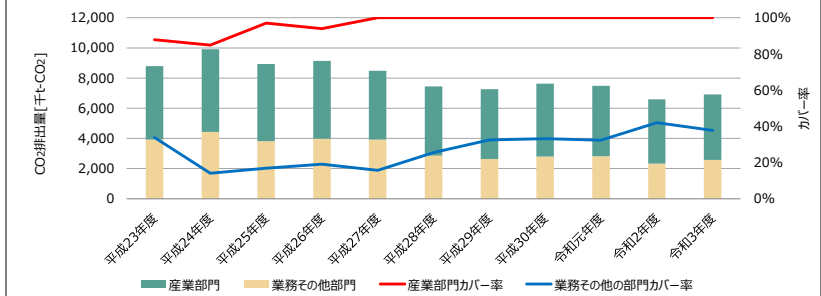
- 非エネルギー起源CO2
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、耕作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF6：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入 等
- NF3：三ふっ化窒素（NF3）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

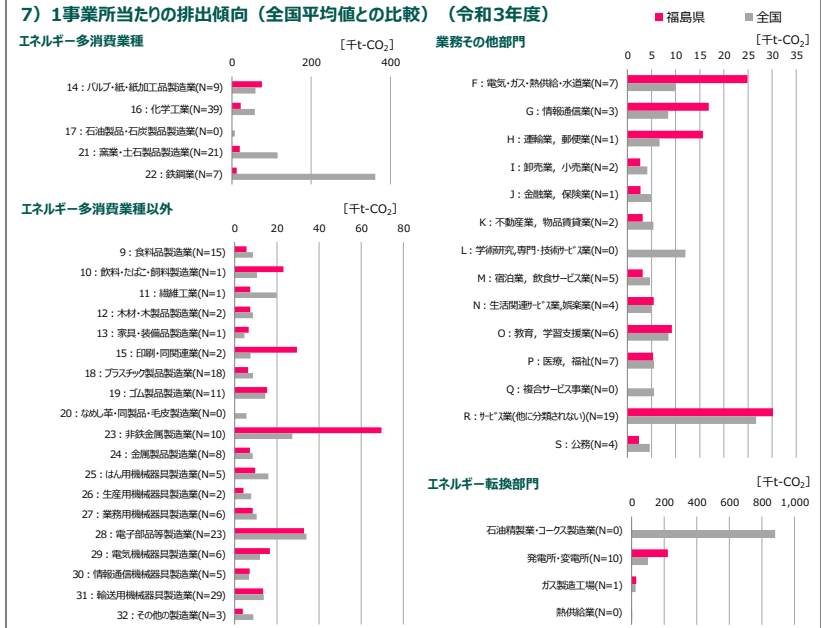


区域のエネルギー起源CO2排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	8,791	9,903	8,923	9,130	8,475	7,446	7,269	7,635	7,492	6,589	6,925
産業部門	4,860	5,480	5,106	5,151	4,561	4,587	4,618	4,823	4,677	4,246	4,355
製造業	4,251	4,884	4,647	4,626	4,028	4,015	4,028	4,279	4,143	3,677	3,839
建設業・鉱業	224	211	179	180	182	186	192	182	169	175	191
農林水産業	384	386	280	345	351	385	399	362	365	395	325
業務その他部門	3,931	4,423	3,817	3,979	3,915	2,860	2,651	2,812	2,815	2,343	2,570

区域のエネルギー起源CO2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	64%	53%	63%	61%	64%	74%	80%	77%	76%	84%	82%
産業部門	88%	85%	97%	94%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
製造業	100%	95%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	18%	0%	0%
農林水産業	2%	2%	2%	3%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	3%
業務その他部門	34%	14%	17%	19%	16%	26%	32%	33%	32%	42%	38%

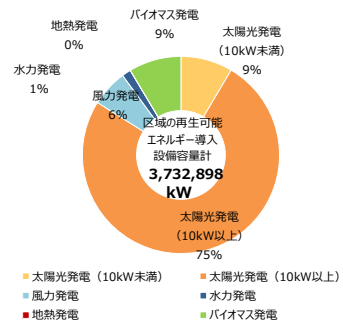
区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「④CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率：（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

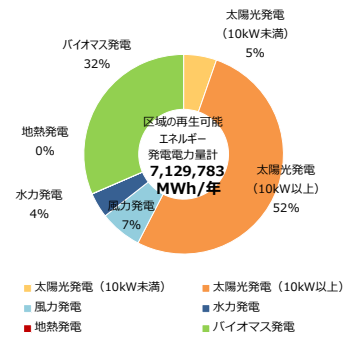


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

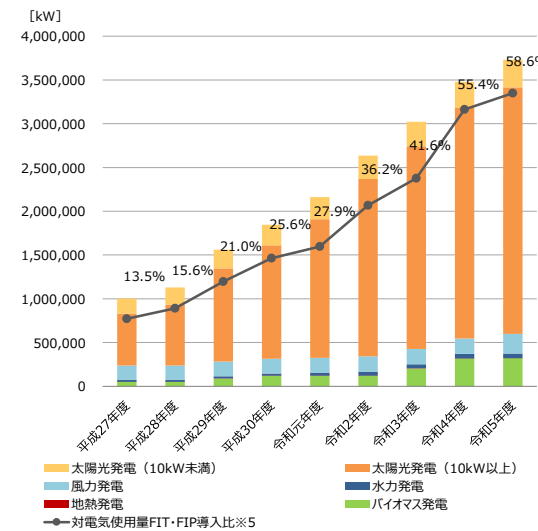
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	172,022	195,992	214,181	234,269	251,512	266,503	281,522	300,443	317,501
太陽光発電（10kW以上）	593,762	695,237	1,065,414	1,295,035	1,584,308	2,025,313	2,631,068	2,631,468	2,815,216
風力発電	159,760	159,824	169,302	169,283	169,302	175,802	175,841	175,841	224,261
水力発電	24,804	24,804	24,844	24,959	34,396	45,996	48,306	52,799	55,229
地熱発電	440	440	440	440	440	440	440	440	440
バイオマス発電	51,931	51,931	88,371	121,870	121,924	121,974	204,074	318,064	320,251
再生可能エネルギー合計	1,002,719	1,128,228	1,562,552	1,845,856	2,161,883	2,636,028	3,023,251	3,479,055	3,732,898

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで発電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

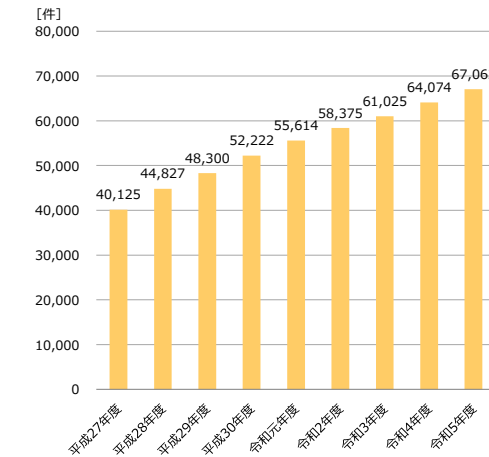
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ※3								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	206,447	235,214	257,043	281,151	301,844	319,835	337,860	360,568	381,040
太陽光発電（10kW以上）	785,405	919,632	1,409,286	1,713,020	2,095,660	2,679,003	3,059,634	3,480,800	3,723,855
風力発電	347,075	347,215	367,805	367,764	367,805	381,926	382,010	382,010	487,202
水力発電	130,367	130,367	130,577	131,185	180,787	241,757	253,897	277,511	290,283
地熱発電	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084
バイオマス発電	363,935	363,935	619,306	854,066	854,446	854,796	1,430,153	2,228,995	2,244,320
再生可能エネルギー合計	1,836,313	1,999,447	2,787,103	3,350,270	3,803,626	4,480,400	5,466,638	6,732,967	7,129,783
区域の電気使用量 ※4	13,597,750	12,819,991	13,296,167	13,076,445	13,628,382	12,389,010	13,152,221	12,163,760	12,163,760
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	13.5%	15.6%	21.0%	25.6%	27.9%	36.2%	41.6%	55.4%	58.6%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

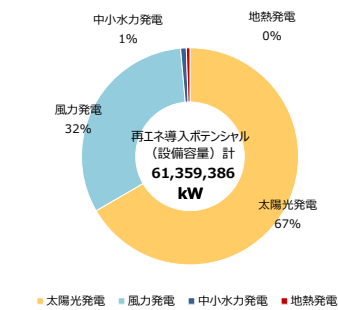
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



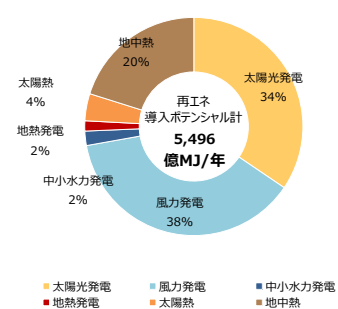
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



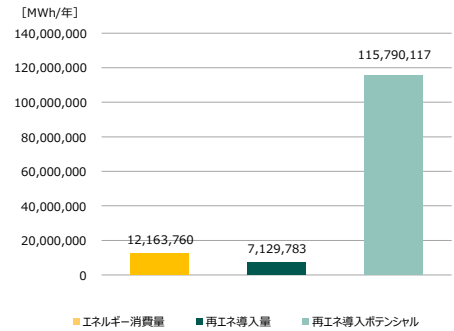
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



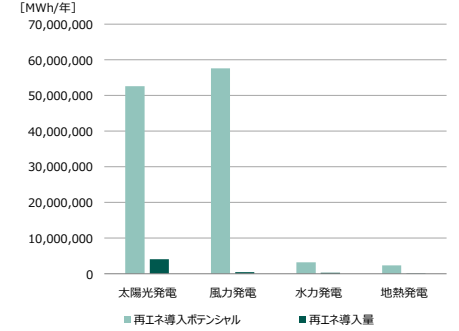
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生不給率）	58.6%			
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	951.9%	太陽光発電	52,626,970	7.8%
再生エネルギー消費量 [MWh/年] ※10	103,626,357	風力発電	57,598,308	0.8%
		水力発電	3,249,912	8.9%
		地熱発電	2,314,928	0.1%

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	40,891,897	52,626,970	1,895
建物系	10,533,775	13,632,065	491
土地系	30,358,122	38,994,905	1,404
風力発電	19,618,000	57,598,308	2,074
中小水力発電	514,551	3,249,912	117
河川	514,551	3,249,912	117
農業用水路	0	0	0
地熱発電	334,938	2,314,928	83
蒸気フラッシュ発電	312,799	2,179,166	78
バイナリー発電	10,340	63,414	2
低温バイナリー発電	11,799	72,347	3
太陽熱	-	-	221
地中熱	-	-	1,107
再生可能エネルギー合計	61,359,386	115,790,117	5,496

※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

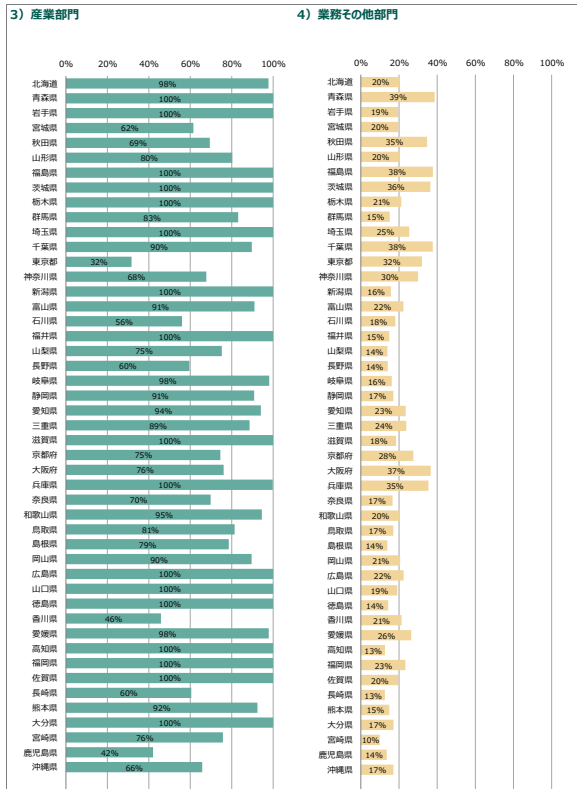
参考）再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生エネルギー導入ポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

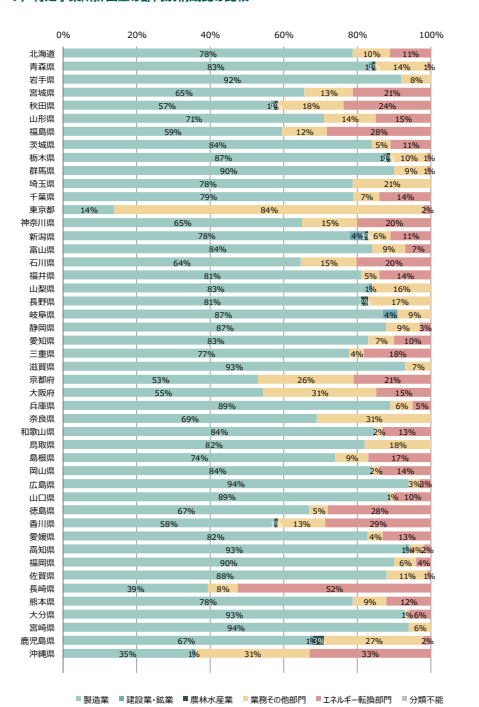
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較



推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別推計した値です。

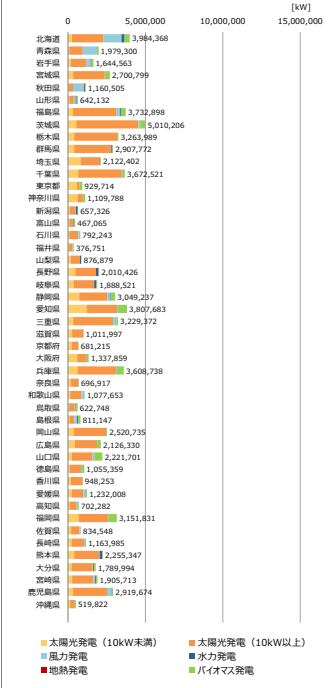
6) 特定事業所数の比較



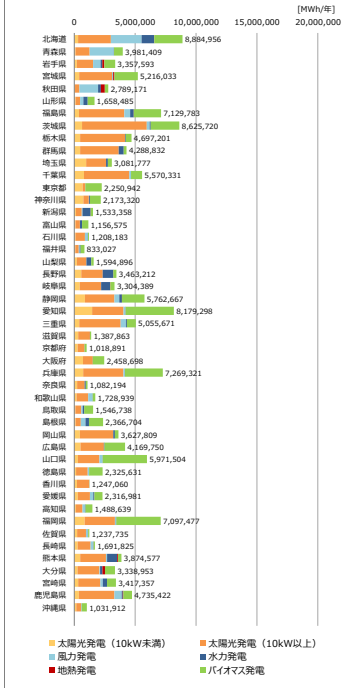
自治体排出量から 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

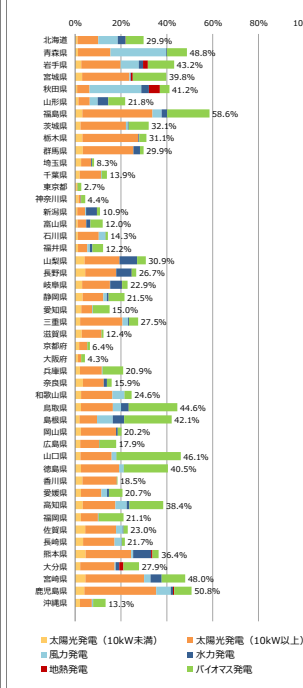
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



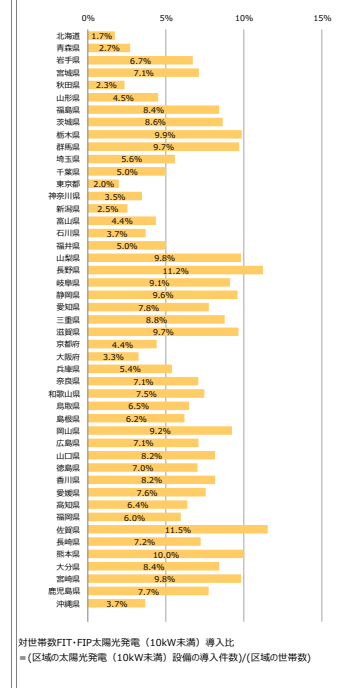
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

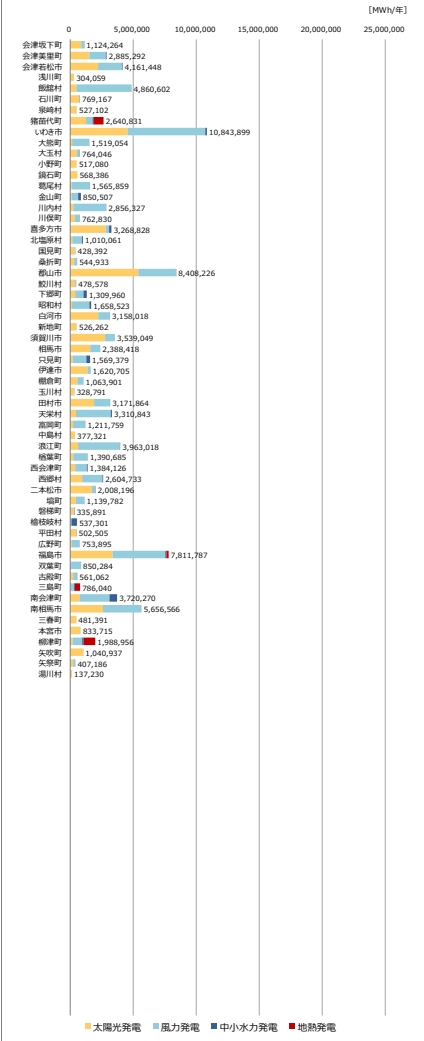


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



2 再エネ導入ポテンシャルの比較

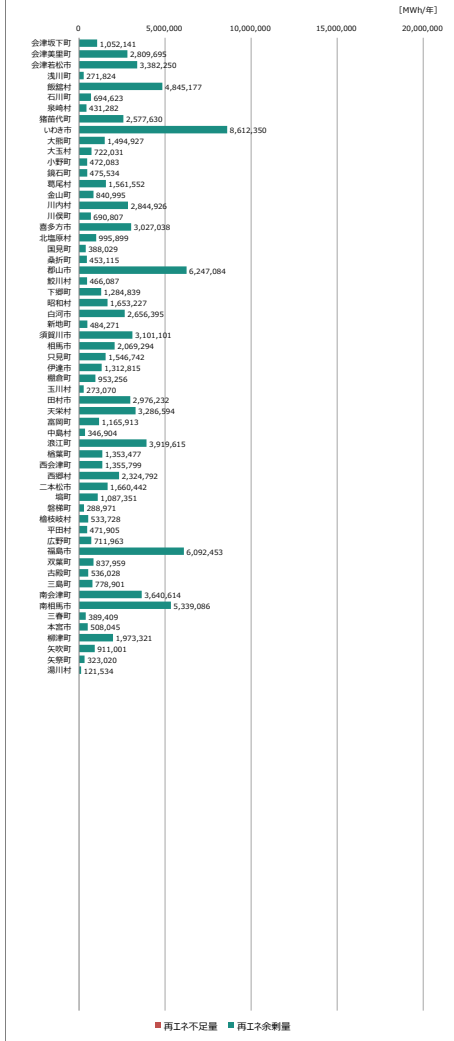
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
福島県

日本標準産業分類 (平成25年10月改定) (平成26年4月1日施行)

大分類

中分類

細分類

特定事業所数〔箇所〕

特定事業所排出量〔千t-CO₂〕

合計	277	282	282	289	292	291	304	311	305	299	298	6,727	7,439	8,476	8,320	8,068	8,084	8,633	8,568	8,310	8,779	7,927
農林水産業	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2	6	6	7	9	9	9	10	8	6	7	10
建設業	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2	6	6	7	9	9	9	10	8	6	7	10
製造業	212	214	215	216	222	224	226	233	229	222	224	4,264	4,644	4,945	4,832	4,837	4,761	4,962	4,922	4,776	4,534	4,690
農林その他部門	57	59	58	64	60	59	68	67	64	65	61	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333
工業用一般設備部門	7	8	8	8	9	7	9	9	9	11	11	1,123	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
分類不明																						
A 農業、林業	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2	6	6	7	9	9	9	10	8	6	7	10
1 農業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	6	6	7	9	9	9	10	8	6	7	10
2 林業																						
B 漁業																						
3 漁業 (水産物捕獲業を除く)																						
4 水産物捕獲業																						
C 鉱業、採石業、砂利採取業																						
5 鉱業、採石業、砂利採取業																						
D 建設業																						
6 建設業 (土木建築業を除く)																						
7 土木建築業																						
8 建設業 (土木建築業を除く)																						
E 製造業	212	214	215	216	222	224	226	233	229	222	224	4,264	4,644	4,945	4,832	4,837	4,761	4,962	4,922	4,776	4,534	4,690
9 食品製造業	12	14	14	16	16	16	14	17	16	11	15	70	77	105	113	110	108	110	104	99	69	84
10 飲料・食品製造業 (飲料を除く)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	26	26	34	30	28	28	28	28	27	24	23
11 繊維工業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	10	10	16	16	15	16	16	16	16	14	15
13 家具・寝具製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	6	6	7	7	7	7	7	6	6
14 (化学・石油・炭素)工業製造業	7	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	393	428	404	453	469	474	703	703	714	659	684
15 印刷・関連産業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	55	64	69	67	66	64	64	64	63	62	62
16 化学工業	38	36	35	33	36	40	39	41	41	40	39	874	940	1,005	946	966	904	923	911	898	863	874
17 石油製品・石炭製品製造業																						
1711 石油精製業																						
1712 プラスチック製造業																						
18 プラスチック製品製造業 (別項を除く)	15	14	13	13	15	12	17	17	17	17	18	79	85	93	93	135	85	138	137	129	121	115
19 金属製造業	8	7	7	8	9	9	10	10	11	11	11	150	170	183	186	168	179	181	167	171	166	169
20 金属・非金属製品製造業																						
21 窯業・土石製品製造業	19	19	19	19	20	20	20	22	20	21	21	401	417	431	418	393	397	403	417	398	412	411
22 窯業	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	7	107	121	128	167	156	144	154	149	126	86	
23 窯業・土石製品製造業	12	12	13	13	13	13	12	11	11	11	11	389	435	383	913	783	753	755	664	638	593	697
24 窯業・土石製品製造業	5	7	6	7	7	6	7	7	7	7	8	395	550	541	59	55	52	54	55	54	52	58
25 窯業・土石製品製造業	8	8	7	7	7	7	6	7	7	6	5	39	51	54	52	47	49	47	47	45	48	48
26 窯業・土石製品製造業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	21	12	12	12	12	12	12	12	12	8	8
27 窯業・土石製品製造業	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	23	24	25	26	24	25	25	24	23	23	705	733	790	637	777	643	682	795	756	759	755
29 電気機械器具製造業	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	76	89	95	97	102	108	78	113	98	102	100
30 電気機械器具製造業	8	7	7	7	7	5	8	7	6	5	5	48	54	57	57	56	45	60	53	43	39	35
31 電気機械器具製造業	25	27	25	27	27	27	28	29	29	29	29	361	420	437	387	375	492	408	400	346	395	414
32 電気機械器具製造業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	1,123	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	10	12	13	11	14	13	15	17	18	1,131	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
33 電気業	7	8	8	8	9	8	9	9	10	12	13	1,123	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
3311 発電所	7	8	8	8	9	8	9	9	10	12	13	1,123	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
3312 変電所																						
34 ガス業																						
3411 ガス製造・工場																						
35 熱供給業																						
3511 熱供給業																						
36 水道業	1		2	4	4	3	4	3	4	4	4	8			15	28	22	17	21	14	17	17
G 情報通信業	3	3	4	4	4	4	4	5	4	4	3	10	11	17	23	28	32	39	52	56	59	51
37 通信業	3	3	4	4	4	4	4	5	4	4	3	10	11	17	23	28	32	39	52	56	59	51
38 情報業																						
39 情報サービス業																						
40 インターネット接続サービス業																						
41 放送・音声・文字情報制作業																						
H 運輸業、郵便業	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	51	55	50	53	48	40	32	30	22	21	16
42 道路運輸業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
43 道路貨物運送業																						
44 道路貨物運送業																						
45 水運業																						
46 航空運輸業																						
47 航空業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	48	51	47	50	48	40	32	30	22	21	16
48 運輸・郵便サービス業																						
49 郵便業 (郵便物運送を含む)																						
I 卸売業、小売業	6	8	8	8	6	6	5	5	4	3	2	20	33	33	30	23	22	19	18	15	11	5
50 食品卸売業																						
51 飲料・食品卸売業																						
52 飲料・食品卸売業																						
53 飲料・食品卸売業																						
54 飲料・食品卸売業																						
55 飲料・食品卸売業																						
56 各種商品小売業	6	8	8	8	6	6	5	5	4	2	1	20	33	33	30	23	22	19	18	15	11	5
57 飲料・食品卸売業																						
58 飲料・食品卸売業																						
59 飲料・食品卸売業																						
60 飲料・食品卸売業																						
61 商店小売業																						
J 金融業、保険業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3
62 銀行業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3
63 信用金庫・信用組合																						
64 貸付業、クレジットカード・電子マネー・預金貸付業																						
65 貸付業、クレジットカード・電子マネー・預金貸付業																						
66 貸付業、クレジットカード・電子マネー・預金貸付業																						
67 貸付業、クレジットカード・電子マネー・預金貸付業																						

部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分除く)
- ・建設業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、林業、B漁業
- ・業務その他の部門：F電気、ガス、熱供給～Sサービス(エネルギー転換部門の細分除く)

エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コア製造業、F電気、ガス、熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造・供給、3511：熱供給業、中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分コード分は内訳表示のみ。）

大分類（E～9-32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分コード分は内訳表示のみ。）